

決算発表記者会見での説明内容を、実際の説明に即した形で掲載いたします。

平成13年5月24日

## 平成12年度決算発表

それでは、平成12年度決算についてご説明致します。

お手許に、旧住友銀行と旧さくら銀行それぞれの「決算短信（連結）」及びその添付資料の「個別財務諸表の概要」と、  
両行それぞれの計数と合算の計数を記載しております「平成12年度決算説明資料」をお配りしています。

（注：同一ページ上の「平成12年度決算【連結】」、「【単体】」、「説明資料」をクリックしてご覧下さい）

決算計数につきましては、「平成12年度決算説明資料」に要点を取り纏めておりますので、そちらの資料に従って、まず、旧住友銀行の決算をご説明いたします。

まず、損益状況について、1頁の「1. 損益状況」に取纏めております。

1頁ほぼ真ん中22番の（一般貸倒引当金繰入前）**業務純益**は4477億円、前年度比+582億円の増益となりました。前年比増益の要因は業務粗利益が+502億円の増益、経費および社債発行費が計80億円減少したことによります。

業務粗利益について、国内・国際業務に分けますと、国内で+178億円、国際で+324億円の増益となりました。

3番の国内業務粗利益で増益となりましたのは、役務取引等利益でE B・為替手数料の増収等により+62億円増益となったほか、その他業務利益の国債等債券損益が+71億円増益となったことが主な要因であります。

10番の国際業務粗利益で大幅増益となりましたのは、海外現地法人の配当を主因として資金利益が+335億円の増益となったほか、役務取引等でシンジケートローンの増収等により+59億円の増益となったことが主な要因であります。

なお特定取引が大幅増益の一方でその他業務利益が減益となっておりますが、これは外貨建の特定取引収益に係る為替リスクヘッジに伴い会計処理上、特定取引と外為売買益との入り繰り額が260億円程度増加したことが主な原因であります。

17番の経費につきましては、人員の削減等で人件費が36億円減少したほか、内外店舗統廃

合や事務処理拠点の集約化等拠点運営の効率化により合併関連費用を吸収して、物件費が 6 億円減少し、税金の 4 億円と合わせて経費全体で 46 億円改善いたしました。

次に**臨時損益**に移ります。

28番の**貸倒償却引当費用**につきましては 5580 億円となりました。

**貸倒償却引当費用**の主なものは、貸出金償却 5009 億円、個別貸倒引当金繰入 1467 億円、債権売却損失引当金繰入 191 億円、共同債権買取機構売却損 114 億円、延滞債権等売却損の 165 億円、およびカントリー貸金に対する特定海外債権引当勘定戻入 + 40 億円、一般貸倒引当金戻入 + 1326 億円であります。

**貸倒償却引当費用**が中間決算発表時の12年度予想 3500 億円対比大幅に増加いたしましたのは、取引先支援に係る債権放棄増、あるいは翌期以降の最終処理に向けた引当のほか、予想を上回る資産劣化や担保価値の下落があったことが主因であります。

37番の**株式等損益**につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで + 2599 億円のプラスとなりました。

株式等関係損益の内訳は、売却益 + 3355 億円、売却損 378 億円のネットで + 2977 億円の売却益を計上する一方、自己査定に基づき 378 億円の償却をしております。

また、これらの株式等関係損益以外に退職給付信託設定益を + 233 億円計上しておりますが、この損益は42番の**その他臨時損益**に含まれております。

また、41番の**東京都外形標準事業税**につきましては、その他の経常費用として 81 億円を計上しております。

以上により、43番の**経常利益**は1684 億円となりました。

次に、**特別損益**であります、

**動産不動産処分損益**は、リストラクチャリングの一環としての寮社宅等の売却に伴う不動産処分損益のほか、店舗の統合及びこれに係る解体費等により、合計で 145 億円の損失となりました。

また、本年度からの退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を 202 億円計上しております。

これら主要因により、49 番の税引前当期利益は 1341 億円となりました。

50 番の法人税、住民税及び事業税につきましては、78 億円、  
また、51 番の税効果会計による法人税等調整額は 706 億円でありましたが、  
このうち大阪府事業税の「外形標準課税」導入により実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減額影響は 264 億円であります。

以上の結果、54 番の当期利益は 557 億円となりました。

次ページに連結ベースの損益の内訳を示してあります。下段にありますように連結子会社は 84 社、持分法適用会社は 29 社であります。

連結決算の特色としては、米国連結子会社であります S M B C キャピタルマーケットが保有するゴールドマンサックスの株式売却益を計上したほか、持分法適用会社である大和証券 S M B C の業績が好調であったことを主要因として、15 番の経常利益が前年度比 + 734 億円の増益の 3107 億円、21 番の当期純利益ベースで前年度対比 + 216 億円増益の 835 億円となりました。

銀行単体の当期利益は 557 億円でしたので、当期利益の連単差は + 278 億円となりました。

次に、参考計数について2～3ご説明いたします。

まず、**有価証券の評価損益**について説明しますので、お手許資料の4ページをご覧ください。

本年度より金融商品会計基準に則り、保有している有価証券を目的別に分類し、それぞれの保有目的区分で定められている方法により評価を行っております。各保有目的区分別の評価基準についてはお手許資料の上段の表に記載しております。

有価証券の評価損益については、中段以下の表に単体・連結別にそれぞれ取り纏めております。

まず、単体ベースの評価損益は合計で896億円となりました。マイナスが大きいのは株式の時価については期末月の1か月平均で算出しているため、期末スポットで算出した評価損益は106億円にとどまっています。

今年度は主として株式市況の低迷により上場株式の含み益が減少したため、有価証券全体の評価損益は12年3月末対比9909億円減少しております。

また、当行はその他保有目的の有価証券について、今期資本直入を実施しておりませんが、早期適用を実施した場合に、資本の部に計上される評価差額金相当額を計算し、表外に記載しております。「その他の金銭の信託」に係るものも含めた評価差額金相当額は541億円となりました。

その下の表に、連結ベースの評価損益を記載しています。

連結ベースの評価損益は合計で+517億円となりました。先に申し上げました単体ベースの評価損益との差額が+1413億円ありますが、大口要因は米国子会社のSMB Cキピ<sup>o</sup>外マーケットが保有しているゴールドマンサックス株式について+1250億円程度の評価益があることに因ります。また、連結ベースにつきましても、その他保有目的の有価証券について資本直入を実施した際の評価差額金相当額を計算しており、その金額は+276億円となりました。

2点目に**退職給付関連**の計数について、次の5頁の表をご覧ください。

13年3月末の**会計基準変更時差異**の未処理額は単体で807億円、連結で860億円。**未認識数理計算上の差異**は、単体で495億円、連結で506億円となっております。

3点目に**連結自己資本比率**の計数について次の6頁の表をご覧ください。

13年3月末の**連結自己資本比率**は速報値で10.94%となり、12年3月末比では0.66%低下致しました。

#### 〔貸出金等の状況〕

続きまして、「貸出金等の状況」についてご説明いたします。  
7頁に取纏めていますので、ご覧ください。

9. 自己査定、開示及び償却・引当等との関係をご覧ください。

この表は、自己査定の債務者区分と各区分毎の金融再生法に基づく開示基準での金額、自己査定における分類区分、それに対応する引当金残高を一表に纏めたものです。

詳しくは後程ご覧いただきたいと思いますが、概略を申し上げますと  
**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**については、担保・保証等により回収可能部分以外の部分について100%引当、  
**危険債権**は、担保・保証等により回収可能部分以外の部分の7694億円に対して54.5%の引当、  
**要管理先債権**は、担保・保証等により保全されている部分以外の部分に対して15.0%の引当、  
**正常債権**は、要注意先に対して平均2.9%、正常先に対して平均0.3%の引当となりました。

なお、単体及び連結ベースでのリスク管理債権の状況、業種別貸出状況、地域別構成等につきまして8頁以降に取纏めております。

不良債権のオフバランス化の実績公表につきましては、4月に取りまとめられた緊急経済対策を受け、金融庁からの要請もあり、今期より実績を公表するものであります。概要は、11頁に記載しておりますのでご覧下さい。

12年度上期末における破綻懸念先以下の債権残高20,205億円が、既存先として取り扱われる訳であります。この下期は、このうち10,765億円(B)をオフバランス化し、12年度下期末には9,440億円(A)となりました。

なお、オフバランス化の実績は(2)に示した通りです。ちなみに、「清算型処理」とは、破産・特別清算等の清算型倒産手続きによる債権切捨て・債権償却をいい、「再建型処理」とは、会社更生・民事再生等の再建型倒産手続きによる債権切捨て、あるいは私的整理による債権放棄等をいいます。

尚、既存先のオフバランス化が相応に進む一方で、12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額が5,185億円(C)ありました。

この結果、12年度下期末における破綻懸念先以下の債権残高はネットで5,580億円減少し、14,625億円となっております。

緊急経済対策で示された抜本的オフバランス化の原則に則り、今期以降も、引き続き、オフバランス化に注力して参る所存です。

また、17頁には事前にご要請のありました項目について記載しております。

12年度の債権放棄については、7社/3471億円となりました。

主な債権放棄先は、熊谷組、住銀保証、ロイヤルホテルです。

東京都と大阪府の外形標準事業税についてですが、東京都の12年度税負担額は81億円、大阪府の13年度税負担は新銀行ベースで80億円程度を見込んでいます。

次に、旧さくら銀行の決算について説明します。

18頁をご覧ください。

まず、単体の損益状況について、ご説明申し上げます。

ほぼ真ん中22番の(一般貸倒引当金繰入前)業務純益は、3554億円、前年度比+419億円の増益となりました。

前年度比増益の要因は、業務粗利益が+185億円の増益、経費および社債発行費で計234億円減少したことによります。

業務粗利益について、国内・国際業務に分けますと、国内で+107億円、国際で+78億円の増益でございます。

3番の国内業務粗利益が増益となりましたのは、投信販売手数料の増収等により役務取引等利益が+67億円の増益となったことが主因であります。

なお、資金利益の減益、その他業務利益の増益は、金融商品会計の導入により、従来、資金利益で計上されていたものがその他業務利益に計上されたことが大きな要因となっております。

10番の国際業務粗利益の増益は、ディーリング損益好調による特定取引利益の増益+101億円が主な要因であります。

なお、資金利益の増益、その他業務利益の減益は、外貨建の資金収益に係る為替リスクヘッジに伴い会計処理上、資金利益と外為売買益との入り繰り額が280億円程度増加したことが主な原因であります。

17番の経費につきましては、広範かつ抜本的な経費見直し等により物件費が151億円減少したほか、人員削減等による人件費の減少61億円、税金の減少16億円と合わせて経費全体で228億円改善いたしました。

次に**臨時損益**に移ります。

28番の**貸倒償却引当費用**につきましては 2611億円となりました。

**貸倒償却引当費用**の内訳は、貸出金償却 2405億円、個別貸倒引当金繰入 98億円、債権売却損失引当金繰入 339億円、共同債権買取機構売却損 204億円、延滞債権等売却損の 85億円、およびカントリー貸金に対する特定海外債権引当勘定繰入 40億円、一般貸倒引当金戻入 + 560億円であります。

貸倒償却引当費用が中間決算発表時の12年度予想 2200億円対比増加いたしましたのは、景気の低迷による企業業績の悪化、担保価値下落影響等を踏まえ、将来リスクの軽減を図るための不良債権の追加処理等をしたことが主因であります。

37番の**株式等関係損益**につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで + 515億円のプラスとなりました。

株式等関係損益の内訳は、売却益 + 1607億円、売却損 289億円のネットで + 1318億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づき 803億円の償却をしております。

また、これらの株式等関係損益以外に退職給付信託設定益を + 296億円計上しておりますが、この損益は42番の**その他臨時損益**に含まれております。

また、41番の**東京都外形標準事業税**につきましては、その他の経常費用として 87億円を計上しております。

以上により、43番の**経常利益**は1907億円となりました。

次に、**特別損益**であります。

**動産不動産処分損益**は、リストラクチャリングの一環としての寮社宅等の売却に伴う不動産処分損益のほか、店舗の統合及びこれに係る解体費等により、合計で 161億円の損失となりました。

また、本年度からの退職給付会計導入に伴う**会計基準変更時差異償却**を 364 億円計上しております。

これらの要因により、49番の**税引前当期利益**は1391億円となりました。

50番の**法人税、住民税及び事業税**につきましては、18億円、  
また、51番の**税効果会計による法人税等調整額**は551億円でありましたが、  
このうち大阪府事業税の「**外形標準課税**」導入により**実効税率**が低下したことに伴う繰延税金資産の減額影響は56億円であります。

以上の結果、54番の**当期利益**は822億円となりました。

次頁に**連結ベースの損益**の内訳を示してあります。一番下にありますように連結子会社は65社、持分法適用会社は12社であります。

連結収益は、単体を主因に**連結粗利益**が前年度比653億円増益の8863億円、**営業経費**が前年度比31億円増加の4906億円、**貸倒償却引当費用**が、前年度比1801億円減少の3466億円となりました。

以上に株式等関係損益、持分法による投資損益を加えました、**経常利益**は、前年度比474億円増益の1839億円となっております。これに特別損益、法人税関係費用、少数株主利益を加えました**当期純利益**では、前年度比136億円減益の489億円となりました。

次に、参考計数について2～3ご説明いたします。

20頁をご覧ください。

一番上に「職員1人当り業務純益・粗利経費率」の効率性指標を記載しておりますが、利益の増加、リストラの進展により、何れの計数も向上しております。

次に21頁をご覧ください。**有価証券の評価損益**についてご説明します。

まず、上段、単体ベースの評価損益は合計で3424億円となりました。なお、株式時価を期末スポットで計算すると2475億円です。今年度は主として株式市況の低迷により上場株式の含み益が減少したため、

有価証券全体の評価損益は12年3月末対比1兆52億円減少しております。

また、その他保有目的の有価証券について、今期は、資本直入を実施しておりませんが、早期適用を実施した場合に、資本の部に計上される評価差額金相当額を計算し、表外に記載しております。「その他の金銭の信託」に係るものも含めた評価差額金相当額は2105億円となりました。

その下の表に、連結ベースの評価損益を記載しています。

連結ベースの評価損益は単体比104億円少ない3528億円となっております。

また、連結ベースにつきましても、その他保有目的の有価証券について資本直入を実施した際の評価差額金相当額を計算しており、その金額は2121億円となりました。

次に**退職給付関連**の計数について、ご説明いたします。次の22頁の表をご覧ください。

13年3月末の**会計基準変更時差異**の未処理額は単体で1454億円、連結で1537億円。**未認識数理計算上の差異**は、単体で648億円、連結で710億円となっております。

また連結においては、債務の減額となる**未認識過去勤務債務**が17億円発生しております。

次の23頁をご覧ください。

**連結自己資本比率**は、劣後調達を抑制したことから前年度比1.22%低下の11.31%となっております。

### 〔貸出金等の状況〕

続きまして、「貸出金等の状況」について、ご説明いたします。  
24頁をご覧ください。

この表は、自己査定 of 債務者区分と各区分毎の金融再生法に基づく開示基準での金額、自己査定における分類区分、それに対応する引当金残高を一表に纏めたものです。

詳しくは後程ご覧いただきたいと思いますが、概略を申し上げますと  
**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**については、担保・保証等により回収可能部分以外の部分について100%引当、  
**危険債権**は、担保・保証等により回収可能部分以外の部分に対して71.3%の引当、  
**要管理先債権**は、担保・保証等により保全されている部分以外の部分に対して15.0%の引当、  
**正常債権**は、要管理先に対して平均3.4%、正常先に対して0.14%の引当をいたしました。

単体及び連結ベースでのリスク管理債権の状況、業種別貸出状況、地域別構成等につきまして25頁以降に取纏めておりますので、ご参照ください。

不良債権のオフバランス化の実績公表につきましては、28頁に記載しておりますのでご覧下さい。

12年上期末における破綻懸念先以下の債権残高11,691億円が、既存先として取り扱われる訳ですが、この下期は、このうち2,873億円(B)をオフバランス化し、12年度下期末には8,818億円(A)となりました。

なお、オフバランス化の実績は(2)に示した通りです。

尚、既存先のオフバランス化が相応に進む一方で、12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額が1,888億円(C)ありました。

この結果、12年度下期末における破綻懸念先以下の債権残高はネットで985億円減少し10,706億円となっております。

緊急経済対策で示された抜本的オフバランス化の原則に則り、今期以降も、引き続き、オフバランス化に注力して参る所存です。

また、34頁には事前にご要請のありました項目について記載しております。

12年度の債権放棄については、7社/1028億円となりました。

主な債権放棄先は、三井建設です。

東京都と大阪府の外形標準事業税についてですが、東京都の12年度税負担額は87億円、大阪府の13年度税負担は先程ご説明いたしましたとおり、80億円程度を見込んでいます。

## 〔合算ベース参考計数〕

また、旧住友銀行と旧さくら銀行の12年度主要計数を合算した参考計数と、合併承継処理の概要を取り纏めました資料を35頁以降に取り纏めております。詳しくは後程ご覧頂きたいと思いますが、合併承継処理について概略を申し上げますので40頁をご覧下さい。

本年4月の合併に際し、旧さくら銀行最終事業年度末の資産・負債・純資産を承継するにあたり、新銀行の財務体質をより強固なものとする観点から、その他有価証券の含み損、退職給付に係る未認識債務、再評価土地の含み損については、時価による受入や引当金計上を実施しました。

この会計上の処理に係わる繰延税金資産を2687億円計上したうえで、差引4270億円を資本勘定から控除して財産の受入処理を行っております。

旧さくら銀行の13年3月末簿価残高と承継資産の簿価を対比したものが40頁の上段の表です。また、合併処理後の有価証券含み損益につきまして期末S P O Tの時価で評価したものが下段の表となっております。

〔平成13年度業績予想〕

最後に、平成13年度の年間業績予想について、説明資料の41頁をご覧ください。

まず、単体ベースで

業務純益	7,100	億円
経常利益	2,950	億円
当期利益	1,500	億円

連結ベースで、

経常利益	4,100	億円
当期利益	1,800	億円

とみております。

また、単体ベースの13年度の不良債権処理額については、  
4,000億円の金額を見込むことと致しました。

また、13年度の普通株式1株当たり配当金については、中間3円、期末3円、年間6円を予想  
しております。詳しくは、旧住友銀行の決算短信最終ページに記載しておりますので、そちらをご  
覧下さい。

以 上